

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社M C J

【英訳名】 M C J C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 高島 勇二

【本店の所在の場所】 埼玉県春日部市緑町六丁目14番53号

【電話番号】 048-739-1311

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田紺屋町15番地 神田T K Mビル6階

【電話番号】 03-6739-3403

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	69,763,240	75,865,703	104,003,665
経常利益 (千円)	2,499,443	4,010,167	4,005,767
四半期(当期)純利益 (千円)	1,418,360	2,632,008	1,812,463
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,012,275	2,249,011	3,248,061
純資産額 (千円)	19,762,915	22,786,439	21,153,854
総資産額 (千円)	53,778,933	53,339,642	49,490,316
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.47	53.87	36.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.2	42.1	42.1

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.27	13.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社M C J)及び連結子会社13社の計14社により構成されており、パソコン関連事業、総合エンターテインメント事業及びICT関連事業の3セグメントに分類される事業を展開しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社グループの事業運営上、想定される事業等のリスクについて重要な変更及び新たな発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による一連の経済政策により、雇用情勢や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調を維持したものの、消費税率引き上げによる個人消費の低迷、円安の進行による物価上昇等により、引き続き楽観視できない状況の中で推移いたしました。他方、当社グループが事業展開している欧州経済については、低水準な原油価格の継続が景気の追い風となっているものの、依然先行きの不透明感を拭い切れず、個人消費も力強さを欠く状態が続いております。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、世界市場での総出荷台数は前年同四半期比で引き続き減少し、日本国内においても、マイクロソフト社のOS(オペレーティングシステム)「Windows XP」の買い替え需要終息の反動による買い控えが発生したこと等の影響により、国内のパソコン出荷台数は前年同四半期比15.4%減、出荷金額は同11.1%減(社団法人電子情報技術産業協会調べ)と、ともに大幅に減少し、市場規模は前年同四半期比で縮小いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO(受注生産)・完成品パソコンの製造・販売と、CPU(中央演算処理装置)・マザーボード・HDD(ハードディスクドライブ)をはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開するとともに、世界最小クラスのスティック型パソコンやオンライントレード専用パソコン等、既存ジャンルの枠に囚われない新製品・特化型製品の発表・販売を積極的に行ってまいりました。

その結果、国内パソコン市場全体が大きく落ち込む中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は75,865百万円(前年同四半期比8.7%増)、営業利益は3,972百万円(同54.0%増)、経常利益は4,010百万円(同60.4%増)、四半期純利益は2,632百万円(同85.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメント区分を「パソコン関連事業」、「総合エンターテインメント事業」及び「ICT関連事業」の3事業に再編・区分しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

また、総合エンターテインメント事業における前年同四半期比増減額及び増減率は、株式会社a p r e c i o(旧商号:株式会社アイエスコレーション)を連結決算に組み入れた平成26年3月期第3四半期以降の実績値との比較における数値となります。

パソコン関連事業

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン及び「iiyama」ブランドによるモニタの国内製造・販売部門においては、買い替え需要終息による反動によりデスクトップパソコンの需要が減少傾向となる中で、ノートパソコンのラインナップを拡充し、その販売に注力したことや、モニタを含め流通商社向け販売が好調となったこと、また、継続的に販管費の抑制に努めたこと等により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売部門においては、オランダ、フランスをはじめとするEU主要市場において積極的な販売戦略を展開した結果、汎用モニタ、産業用タッチパネルモニタ及びデジタルサイネージ製品の販売が総じて好調に推移し、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で大幅に増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWOTOP」「GOODWILL」「BUY MORE」等のブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、個人向けBTOパソコンの販売は比較的堅調に推移したものの、完成品パソコンの販売が減少し、各店舗における集客及び販売が伸び悩んだことから、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で微減となりました。

パソコン及びCPU・マザーボード・HDD等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、対ドルでの円安進行が利益の圧迫要因となったものの、タブレット端末や高性能無線LANルーター等の商材が引き続き好調となり、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

これらの結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は72,676百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は3,800百万円（同50.6%増）となりました。

総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業においては、「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営を行っており、新規取得及び新規出店店舗の安定稼働に時間を要している部分があるものの、既存店の売上が概ね堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,189百万円（前年同四半期比258.7%増）、営業利益は214百万円（同148.5%増）となりました。

ICT関連事業

ICT関連事業においては、IT関連書籍の発行及び販売、並びに、整骨院等向けレセプトシステムの開発及び販売を行っておりますが、出版市場の縮小等の影響により販売が伸び悩んだことや、新たな整骨院顧客の開拓及びシステムの導入が想定どおりに進捗していないこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,028百万円（前年同四半期比18.8%減）、営業損失67百万円（前年同四半期は56百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は53,339百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,849百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、たな卸資産や有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は30,553百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,216百万円の増加となりました。これは主に、買掛金等の営業取引に係る流動負債が減少したものの、借入金が増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は22,786百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,632百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得や剰余金の配当、為替換算調整勘定の減少があったものの、四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は総額57,372千円であります。その内訳としては、パソコン関連事業に関わるものが41,929千円、ICT関連事業に係るものが15,443千円であり、主に新製品開発に伴う費用等であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,371,600
計	151,371,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,862,300	50,862,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	50,862,300	50,862,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		50,862,300		3,849,104		7,158,167

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,231,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,629,700	486,297	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	50,862,300		
総株主の議決権		486,297	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社M C J	埼玉県春日部市緑町 六丁目14番53号	2,231,000		2,231,000	4.38
計		2,231,000		2,231,000	4.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,808,897	12,759,268
受取手形及び売掛金	13,205,401	¹ 11,409,130
商品及び製品	9,453,254	13,303,570
仕掛品	143,681	92,177
原材料及び貯蔵品	3,411,379	4,272,485
その他	1,857,698	1,968,502
貸倒引当金	67,538	68,070
流動資産合計	40,812,774	43,737,064
固定資産		
有形固定資産	4,594,942	5,463,541
無形固定資産		
のれん	² 1,652,287	² 1,766,158
その他	639,834	668,281
無形固定資産合計	2,292,122	2,434,440
投資その他の資産		
その他	1,858,221	1,782,106
貸倒引当金	67,743	77,509
投資その他の資産合計	1,790,477	1,704,596
固定資産合計	8,677,542	9,602,578
資産合計	49,490,316	53,339,642
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,984,005	6,750,378
短期借入金	7,863,409	11,600,598
未払法人税等	752,492	483,760
製品保証引当金	609,138	592,548
その他の引当金	411,853	236,680
その他	3,489,003	2,929,680
流動負債合計	21,109,903	22,593,646
固定負債		
社債	520,000	500,000
長期借入金	5,565,173	6,189,920
引当金	134,010	134,010
退職給付に係る負債	389,515	395,853
その他	617,859	739,773
固定負債合計	7,226,558	7,959,556
負債合計	28,336,462	30,553,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,335,508	8,335,508
利益剰余金	7,657,483	10,008,933
自己株式	170,062	470,048
株主資本合計	19,672,034	21,723,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,474	1,293
繰延ヘッジ損益	23,079	-
為替換算調整勘定	995,264	633,206
退職給付に係る調整累計額	155,152	124,633
その他の包括利益累計額合計	1,172,022	756,545
少数株主持分	309,797	306,396
純資産合計	21,153,854	22,786,439
負債純資産合計	49,490,316	53,339,642

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	69,763,240	75,865,703
売上原価	57,139,386	60,133,559
売上総利益	12,623,854	15,732,143
販売費及び一般管理費	10,043,793	11,759,432
営業利益	2,580,061	3,972,710
営業外収益		
受取利息	49,617	33,482
受取配当金	150	76
為替差益	-	1,579
負ののれん償却額	13,814	13,814
受取手数料	73,176	51,832
その他	42,264	42,191
営業外収益合計	179,022	142,976
営業外費用		
支払利息	71,650	76,162
為替差損	133,321	-
その他	54,668	29,357
営業外費用合計	259,640	105,520
経常利益	2,499,443	4,010,167
特別利益		
固定資産売却益	200	943
負ののれん発生益	3,057	8,063
特別利益合計	3,258	9,007
特別損失		
固定資産売却損	164	254
固定資産除却損	20,268	2,528
減損損失	86,316	30,136
賃貸借契約解約損	50,704	-
その他	11,609	6,847
特別損失合計	169,062	39,766
税金等調整前四半期純利益	2,333,639	3,979,407
法人税、住民税及び事業税	620,618	1,064,755
法人税等調整額	267,056	250,163
法人税等合計	887,674	1,314,919
少数株主損益調整前四半期純利益	1,445,965	2,664,488
少数株主利益	27,604	32,479
四半期純利益	1,418,360	2,632,008

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,445,965	2,664,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	180
繰延ヘッジ損益	87,568	23,079
為替換算調整勘定	653,701	362,058
退職給付に係る調整額	-	30,519
その他の包括利益合計	566,310	415,476
四半期包括利益	2,012,275	2,249,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,984,670	2,216,531
少数株主に係る四半期包括利益	27,604	32,479

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が13,517千円増加し、利益剰余金が8,506千円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(たな卸資産の評価方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、一部の国内連結子会社におけるたな卸資産の評価方法を、先入先出法から移動平均法に変更しております。

この変更は、基幹システムの変更を契機として、当社グループの会計処理方法の統一化を図るために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	148,462千円

2 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
のれん	1,874,320千円	1,974,377千円
負ののれん	222,033千円	208,219千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	304,123千円	403,963千円
のれんの償却額	119,329千円	119,607千円
負ののれんの償却額	13,814千円	13,814千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,434	3.26	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	272,052	5.46	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式は299,985千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において470,048千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,885,928	610,318	1,266,993	69,763,240		69,763,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,723			1,723	1,723	
計	67,887,652	610,318	1,266,993	69,764,964	1,723	69,763,240
セグメント利益又は セグメント損失()	2,524,081	86,214	56,258	2,554,037	26,023	2,580,061

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額26,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用354,863千円、セグメント間取引消去380,886千円、その他の調整額0千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,657,080	2,179,908	1,028,714	75,865,703		75,865,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,707	9,168		28,875	28,875	
計	72,676,787	2,189,076	1,028,714	75,894,578	28,875	75,865,703
セグメント利益又は セグメント損失()	3,800,084	214,241	67,330	3,946,995	25,715	3,972,710

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額25,715千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用396,459千円、セグメント間取引消去422,608千円、その他の調整額433千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループはこれまで、報告セグメントにおける事業区分を「パソコン関連事業」及び「メディア事業」の2事業としておりましたが、当社グループの今後の事業展開、並びに、各子会社において取り扱う製商品及びサービスの多様性を勘案し、合理的な区分を再検討いたしました結果、第1四半期連結会計期間より「パソコン関連事業」、「総合エンターテインメント事業」及び「ICT関連事業」の3事業に再編・区分することといたしました。

当該セグメント区分の変更に伴い、「パソコン関連事業」に分類しておりました株式会社aprecioは「総合エンターテインメント事業」に、「メディア事業」に分類しておりました株式会社秀和システムは「ICT関連事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分に基づいて作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円47銭	53円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,418,360	2,632,008
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,418,360	2,632,008
普通株式の期中平均株式数(株)	49,826,466	48,860,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社M C J
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田啓印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M C J及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。